

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,386	41.7	5,011	34.2	5,035	32.6	3,580	43.1
28年3月期第1四半期	10,856	29.2	3,733	29.5	3,797	30.4	2,501	33.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,437百万円(37.4%) 28年3月期第1四半期 2,502百万円(36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.47	—
28年3月期第1四半期	23.18	23.16

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,140	18,461	49.9
28年3月期	34,916	17,932	50.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,045百万円 28年3月期 17,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	28.00	47.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は42円00銭、合計では62円00銭となり、実質的に2円00銭の増配となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,030	26.8	22,140	24.7	22,150	23.9	15,260	27.3	48.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期の期末の1株あたり当期純利益は146円90銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	107,450,800株	28年3月期	107,450,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,569,255株	28年3月期	3,569,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	103,881,574株	28年3月期1Q	107,925,736株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1] 前年同期比

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	33,271 (100.0%)	42,284 (100.0%)	+27.1%
売上高	10,856 (32.6%)	15,386 (36.4%)	+41.7%
差引売上総利益	10,186 (30.6%)	13,799 (32.6%)	+35.5%
営業利益	3,733 (11.2%)	5,011 (11.9%)	+34.2%
経常利益	3,797 (11.4%)	5,035 (11.9%)	+32.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501 (7.5%)	3,580 (8.5%)	+43.1%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、国内消費の停滞感を受け、緩やかな減少基調となっております。雇用・所得環境の改善傾向こそ持続してはいるものの、世界経済及び日本金融市場の先行きに不透明感が漂っていることもあり、消費者心理の改善は限定的なものとなっていること及び節約志向の浸透が背景にあると考えられます。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドがオムニチャネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやキュレーション型サービス等ECの裾野が確実に広がってきていること等を受け、堅実な成長を継続させております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、引続き原点回帰を意識し、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りにより一層傾注してまいりました。具体的には、平成28年3月期下期から積極的に実施しているポイントプロモーションを継続的に実施いたしました。また、平成27年9月以降の新規出店加速、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMシステムへのリプレイス等も当第1四半期連結累計期間のユニークユーザー拡大に寄与しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は42,284百万円（前年同期比27.1%増）、売上高は15,386百万円（同41.7%増）、差引売上総利益は13,799百万円（同35.5%増）となりました。セールスマックスの変化、ZOZOUSEDの伸長、その他売上高（運賃収入、有料会員収入等）の増加により、差引売上総利益率（対商品取扱高）は32.6%（前年同期比2.0ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は8,788百万円（前年同期比36.2%増）となりました。商品取扱高に対する割合は前年同期比1.4ポイント増の20.8%となりました。プロモーションコスト（広告宣伝費及びポイント販売促進費）の商品取扱高に対する割合は1.5%と前年同期比0.3ポイント低下した一方、㈱アラタナの連結子会社化及びZOZOUSED伸長に伴い、人件費の商品取扱高に対する割合が5.8%と前年同期比0.9ポイント上昇しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は5,011百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は5,035百万円（同32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,580百万円（同43.1%増）となりました。

なお、平成28年5月18日付の当社取締役会において、当社普通株式5,900,000株（発行済株式数に対する割合5.5%）の海外売出しに関する決議を行ったうえ、本件売出しを実行いたしました。本件売出しは、海外株主層の拡大及び株式流動性の向上を目的としたものであります。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	27,409	82.4	7,798	37,714	89.2	10,812	+37.6	+38.6
(買取ショップ)	170	0.5	170	63	0.1	63	-63.0	-63.0
(ZOZOUSSED)	1,307	3.9	1,307	2,601	6.2	2,601	+99.0	+99.0
小計	28,887	86.8	9,276	40,378	95.5	13,476	+39.8	+45.3
BtoB事業	4,383	13.2	1,093	1,682	4.0	387	-61.6	-64.5
フリマ事業	—	—	—	223	0.5	0	—	—
その他	—	—	487	—	—	1,521	—	+212.5
合計	33,271	100.0	10,856	42,284	100.0	15,386	+27.1	+41.7

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「利用者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間については、平成28年3月期に新規出店した280ショップの認知度が上昇したことに加え、平成27年9月以降順次実装していったリアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス効果が取扱高増へと結びつきました。また、ポイントプロモーションの積極的な実施等を背景に既存ブランドとの関係性がより密接なものとなり、在庫量が拡充したことも取扱高増に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は40,378百万円（前年同期比39.8%増）、売上高は13,476百万円（同45.3%増）となりました。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	685	720	839	867	842	—	—	—
内) 買取ショップ	27	26	28	24	10	—	—	—
受託ショップ	658	694	811	843	832	—	—	—
年間購入者数(注)2	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350	4,832,558	—	—	—
内) アクティブ会員数	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926	2,844,171	—	—	—
ゲスト購入者数	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424	1,988,387	—	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	44,279	46,135	47,140	47,937	48,644	—	—	—
年間購入点数(注)2、4	8.0	8.6	8.9	9.4	9.9	—	—	—
出荷件数(注)3	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419	4,652,101	—	—	—
平均商品単価(注)3、5	5,041	4,522	5,939	4,922	4,468	—	—	—
平均出荷単価(注)3、5	9,605	9,277	10,651	9,189	8,680	—	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%	29.7%	—	—	—
スマートフォン	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%	69.9%	—	—	—
モバイル	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第1四半期連結累計期間に新規出店したショップ数は、「BANDAI APPAREL SHOP」「NICOLE」「ear PAPILLONNER」「夢展望」「ROYAL FLASH」等14ショップとなりました。平成28年6月末現在の総ショップ数は842ショップ(平成28年3月末867ショップ)となっております。

ポイントプロモーションの積極的な実施がユーザーの利用頻度上昇に繋がり、直近12ヶ月(平成27年7月～平成28年6月)における年間購入者数は4,832,558人(前年同期比1,229,362人増)、出荷件数は4,652,101件(同54.7%増)となりました。

アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は48,644円(平成28年3月期第4四半期連結会計期間比1.5%増)、年間購入点数は9.9点(同5.1%増)となっております。

平均商品単価につきましては、平成28年3月期第3四半期連結会計期間以降、前年同期比2桁以上の下落率が続いております。下落要因としては、セール販売及びZOZOUSEDの構成割合が上昇していることに加え、低価格帯のショップ出店が相次いだことを受けプロパー価格の平均商品単価も低下したことが挙げられます。この点につきましては、マクロ経済の影響というよりも、消費者のライフスタイルが多様化している中でファッションに対するキーワードが「自己満足」「同性からの共感」にシフトしていることが低価格志向に繋がっていると考えられます。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は37,714百万円(前年同期比37.6%増)、商品取扱高に占める割合は89.2%(前年同期実績82.4%)となりました。売上高(受託販売手数料)は10,812百万円(前年同期比38.6%増)となりました。平成28年6月末現在、受託ショップでは832ショップ(平成28年3月末843ショップ)を運営しております。

b. 買取ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は63百万円(前年同期比63.0%減)、商品取扱高に占める割合は0.1%(前年同期実績0.5%)となりました。売上高は商品取扱高と同額の63百万円(前年同期比63.0%減)となりまし

た。平成28年6月末現在、買取ショップ事業では10ショップ（平成28年3月末24ショップ）を運営しております。

c. ZOZUSED

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は2,601百万円（前年同期比99.0%増）、商品取扱高に占める割合は6.2%（前年同期実績3.9%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の2,601百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,682百万円（前年同期比61.6%減）、商品取扱高に占める割合は4.0%（前年同期実績13.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は387百万円（前年同期比64.5%減）となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めるだけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。その結果、前年同期と比較し商品取扱高が大きく減少しておりますが、あくまでも経営方針に沿ったものとなります。平成28年6月末現在、BtoB事業では35サイト（STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む）の構築及び運営を受託しております（平成28年3月末35サイト）。

③フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は223百万円、売上高は0百万円となりました。フリマ事業の事業領域には既に多くのプレーヤーが参入していることから、当社グループでは単に規模の拡大を図るのではなく、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」で培ったファッションECの運営ノウハウと豊富な商品データベースを活用することで差別化を明確にし、ファッションEC全体のエコシステム確立を目指してまいります。

④その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、代引手数料収入など）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1,521百万円（前年同期比212.5%増）となりました。

ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションプラットフォーム「WEAR」については、引き続き堅実な啓蒙活動を行いました。平成28年6月にはアプリダウンロード数が700万ダウンロードを超えるなど、堅調に推移しております。これまでは積極的なプロモーション活動を控えてきましたが、今後は北米等を中心にプロモーション活動にも取り組んでいく計画です。

平成28年4月28日に開示した「平成28年3月期決算短信・翌期の見通し」において「ボタン型ビーコン」「海外展開」「プライベートブランドの販売」の可能性について触れさせていただきました。当第1四半期連結累計期間においては、ニュージーランドを拠点にソフトストレッチセンサー等の開発・製造を行うStretch Sense Limited.へのマイナー出資を実施いたしました。「ボタン型ビーコン」「プライベートブランドの販売」に関しては特筆すべき進捗はありません。今後、事業の進捗により当社の業績に対し大きく影響が生じることとなった場合には、その影響額が算定可能となり次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	34,916	36,140	3.5%
負債	16,984	17,679	4.1%
純資産	17,932	18,461	3.0%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加（前連結会計年度末比3.5%増）し、36,140百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ914百万円増加（同3.7%増）し、25,737百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少1,506百万円、売掛金の増加2,308百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加（同3.1%増）し、10,403百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの減少214百万円、投資有価証券の増加361百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ695百万円増加（前連結会計年度末比4.1%増）し、17,679百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加（同4.2%増）し、16,022百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,589百万円、未払法人税等の減少1,899百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加（同2.9%増）し、1,657百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加36百万円によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ529百万円増加（前連結会計年度末比3.0%増）し、18,461百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加3,580百万円、剰余金の配当による減少2,908百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

〔表4〕連結業績予想

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)		当連結会計年度 (業績予想)		実績比
商品取扱高	159,500	(100.0%)	195,000	(100.0%)	+22.3%
売上高	54,422	(34.1%)	69,030	(35.4%)	+26.8%
営業利益	17,756	(11.1%)	22,140	(11.4%)	+24.7%
経常利益	17,883	(11.2%)	22,150	(11.4%)	+23.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,988	(7.5%)	15,260	(7.8%)	+27.3%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成29年3月期の業績予想につきましては、商品取扱高195,000百万円（前期実績比22.3%増）、売上高69,030百万円（同26.8%増）、営業利益22,140百万円（同24.7%増）、経常利益22,150百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,260百万円（同27.3%増）を見込んでおります。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、マクロ環境にこそ様々な不安要素が漂ってはいるものの、諸外国や国内ボリューム市場におけるEC化率と比して未だ低位にあること、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略が本格化していること、ファッションECサービスの裾野が拡大していることなどを背景に、今後とも全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。

そのような環境下、当社グループでは過度なプロモーションによらず、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引続き注力することで高い成長を目指してまいります。

当連結会計年度の商品取扱高会社計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表5] 事業別商品取扱高会社計画

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (実績)		当連結会計年度 (業績予想)		実績比 (%)
	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業					
(受託ショップ)	137,452	86.2	172,800	88.6	+25.7
(買取ショップ)	693	0.4	200	0.1	-71.2
(ZOZOUSED)	7,958	5.0	12,000	6.1	+50.8
小計	146,105	91.6	185,000	94.8	+26.6
BtoB事業	13,280	8.3	5,000	2.6	-62.4
フリマ事業	114	0.1	5,000	2.6	+4,251.2
合計	159,500	100.0	195,000	100.0	+22.3

ZOZOTOWN事業は185,000百万円（前期実績比26.6%増）、BtoB事業は5,000百万円（同62.4%減）、フリマ事業は5,000百万円（同4,251.2%増）を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ172,800百万円（同25.7%増）、買取ショップ200百万円（同71.2%減）、ZOZOUSED12,000百万円（同50.8%増）に区分しております。

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、引続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」にフォーカスしたサイト作りに注力し、多様化する消費行動に的確に対応することで、商品取扱高の高い成長速度を維持し、加速させていくことを目指します。具体的には、前連結会計年度の下期より本格的に取り組んでいる積極的な新規出店やポイントプロモーションを継続して実施していくほか、新たな施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引続き商品の買取りを強化していくことで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業につきましては、引続き従来型の事業形態からの脱却を進めていく上での端境期となることから、商品取扱高が前年同期比減少となる見通しです。

フリマ事業につきましては、「ZOZOTOWN」や「WEAR」との間でデータベースを共有するなどグループシナジーを活用することで、先行するフリマ事業者との差別化を図っていく計画であります。

WEAR事業につきましては、引続き安易な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやお洒落を楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すことにある」と考えております。そして、「WEAR」がユーザー、ブランド双方にとって欠かすことのできないファッションプラットフォームとなることを目指していく所存であります。

将来を見据えた展開として、ボタン型ビーコン、海外展開、プライベートブランドの販売等にも取り組んでまいります。ボタン型ビーコンについては、ボタン型ビーコンとLINEのビジネスアカウントを連携したサービスを共同で展開していく予定です。海外展開については、引続き海外ファッションEC企業への投資等を通じ各国ファッション市場の情報を収集し、事業機会を模索してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343,592	9,837,208
売掛金	11,169,782	13,478,443
商品	1,191,144	1,246,116
その他	1,117,624	1,175,351
流動資産合計	24,822,144	25,737,119
固定資産		
有形固定資産	3,157,587	3,211,177
無形固定資産		
のれん	2,873,502	2,659,005
その他	399,315	374,338
無形固定資産合計	3,272,817	3,033,343
投資その他の資産	3,664,156	4,159,331
固定資産合計	10,094,561	10,403,853
資産合計	34,916,705	36,140,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,346	67,063
受託販売預り金	7,901,072	9,490,896
1年内返済予定の長期借入金	9,774	4,964
未払法人税等	3,673,557	1,773,830
賞与引当金	8,758	246,003
ポイント引当金	593,226	581,833
返品調整引当金	54,109	55,273
受注損失引当金	—	69,267
その他	3,068,418	3,733,369
流動負債合計	15,374,262	16,022,502
固定負債		
退職給付に係る負債	980,235	1,016,777
資産除去債務	514,795	520,439
その他	115,171	120,010
固定負債合計	1,610,202	1,657,226
負債合計	16,984,465	17,679,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,328,084	1,328,084
利益剰余金	26,483,241	27,155,050
自己株式	△11,757,599	△11,757,886
株主資本合計	17,413,629	18,085,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,395	2,062
為替換算調整勘定	△29,961	△60,968
退職給付に係る調整累計額	19,939	19,537
その他の包括利益累計額合計	63,373	△39,368
非支配株主持分	455,237	415,459
純資産合計	17,932,240	18,461,242
負債純資産合計	34,916,705	36,140,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,856,928	15,386,352
売上原価	670,649	1,585,297
売上総利益	10,186,278	13,801,055
返品調整引当金戻入額	45,500	54,109
返品調整引当金繰入額	44,873	55,273
差引売上総利益	10,186,904	13,799,890
販売費及び一般管理費	6,453,812	8,788,660
営業利益	3,733,091	5,011,230
営業外収益		
受取利息	486	95
為替差益	1,661	—
補助金収入	8,650	6,951
協賛金収入	50,000	18,518
受取賃借料	—	9,984
その他	3,946	14,143
営業外収益合計	64,744	49,694
営業外費用		
支払利息	—	1,411
為替差損	—	14,415
支払賃借料	—	9,124
営業外費用合計	—	24,951
経常利益	3,797,836	5,035,973
特別利益		
投資有価証券売却益	—	103,720
特別利益合計	—	103,720
特別損失		
固定資産除売却損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前四半期純利益	3,797,836	5,139,672
法人税、住民税及び事業税	1,170,169	1,687,940
法人税等調整額	130,034	△128,761
法人税等合計	1,300,203	1,559,179
四半期純利益	2,497,633	3,580,493
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,812	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501,445	3,580,493

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,497,633	3,580,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,777	△71,333
為替換算調整勘定	503	△70,785
退職給付に係る調整額	△198	△401
その他の包括利益合計	5,082	△142,519
四半期包括利益	2,502,715	3,437,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,506,241	3,477,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,525	△39,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割について決議しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	107,450,800株
株式分割により増加する株式数	214,901,600株
株式分割後の発行済株式総数	322,352,400株
株式分割後の発行可能株式総数	1,287,360,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年9月13日
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年10月1日

4. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円73銭	11円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円72銭	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していません。